

No. 4

計算書類に対する注記

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - ・賞与引当金
 - ・徴収不能引当金
- 法人独自の退職金制度
給与規程に基づき、期間計算(12月～3月)
金銭債権のうち、徴収不能の見込み額

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

ア 本部拠点

- ①本部
- ②貸付金事業
- ③運営基金
- ④隣保館保育園建設特別会計

イ 信楽園病院拠点区分

- ①信楽園病院
- ②信楽園病院附属有明診療所

ウ 特別養護老人ホーム松風園拠点区分

- ①特別養護老人ホーム松風園
- ②松風園 短期入所生活介護事業
- ③老人デイサービスセンター松風園
- ④新潟市地域包括支援センター赤塚
- ⑤介護支援センター松風園(居宅介護支援センター)

エ 特別養護老人ホーム有明園拠点区分

- ①特別養護老人ホーム有明園
- ②有明園 短期入所生活介護事業
- ③老人デイサービスセンター有明園
- ④介護支援センター有明園(居宅介護支援センター)

オ 老人デイサービスセンター鏡淵拠点区分

- ①老人デイサービスセンター鏡淵

カ 隣保館保育園拠点区分

- ①隣保館保育園

キ 新潟保育園拠点区分

- ①新潟保育園

ク 東小針保育園拠点区分

- ①東小針保育園

ケ 有明児童センター拠点区分

- ①有明児童センター

コ 有明福祉会館拠点区分

- ①身体障害者福祉センター

(公益事業)

ア 信楽園病院拠点区分

- ①信楽園訪問看護ステーション

イ 信楽園あかつか診療所拠点区分

- ①信楽園あかつか診療所

ウ 介護老人保健施設あかつか苑拠点区分

- ①介護老人保健施設あかつか苑
- ②短期入所療養介護あかつか苑
- ③通所リハビリテーションあかつか苑

エ 有明福祉会館拠点区分

- ①有明福祉会館

(収益事業)

ア 信楽園病院拠点区分

- ①売店

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,338,608,092	0	0	2,338,608,092
建物	6,938,057,434	141,491,118	436,840,785	6,642,707,767
合計	9,276,665,526	141,491,118	436,840,785	8,981,315,859

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	4,455,209,672 円
建物(基本財産)	0 円
計	4,455,209,672 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,260,630,000 円
計	1,260,630,000 円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	12,717,594,200	6,074,886,433	6,642,707,767
建物	1,242,437,301	822,135,722	420,301,579
構築物	638,609,421	432,233,110	206,376,311
車両運搬具	55,230,030	46,153,368	9,076,662
器具・備品	4,250,037,161	3,619,916,583	630,120,578
有形リース資産	7,603,180	748,785	6,854,395
無形固定資産	602,238,073	449,403,301	152,834,772
合計	19,513,749,366	11,445,477,302	8,068,272,064

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,546,765,028	0	1,546,765,028
未収金	40,573,752	0	40,573,752
未収補助金	118,032,908	0	118,032,908
立替金	978,583	0	978,583
前払金	710,640	0	710,640
	1,707,060,911	0	1,707,060,911

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
新潟県平成25年度第1回公募公債	99,910,000	103,909,100	3,999,100
第138回共同発行市場公募地方債	400,000,000	413,318,400	13,318,400
農林債756号	100,000,000	100,329,600	329,600
農林債770号	40,000,000	40,216,760	216,760
農林債772号	150,000,000	150,873,600	873,600
農林債775号	250,000,000	251,466,000	1,466,000
農林債778号	300,000,000	302,096,400	2,096,400
農林債781号	250,000,000	251,932,250	1,932,250
第29回ソニー(株)無担保社債	50,000,000	50,430,200	430,200
第132回共同発行市場公募地方債	99,950,000	103,970,000	4,020,000
野村信託 仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
日本国債19-20年型1701	100,000,000	99,680,000	△ 320,000
MUSHD 日経平均連動債	50,000,000	47,615,000	△ 2,385,000
ネクサス F 2STB CP	599,995,396	599,995,396	0
	2,589,855,396	2,615,832,706	25,977,310

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・賞与引当金
- 法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 本部
 - イ 貸付金事業
 - ウ 運営基金
 - エ 隣保館保育園建設特別会計

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	115,362,299	0	115,362,299
構築物	189,000	0	189,000
器具及び備品	6,479,675	1,721,866	4,757,809
権利	485,754	0	485,754
合計	122,516,728	1,721,866	120,794,862

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	109,522,000	0	109,522,000
立替金	209,513	0	209,513
前払金	200,000	0	200,000
		0	0
合計	109,931,513	0	109,931,513

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
新潟県平成25年度第1回公募債	99,910,000	103,909,100	3,999,100
第138回共同発行市場公募地方債	400,000,000	413,318,400	13,318,400
農林債756号	100,000,000	100,329,600	329,600
農林債770号	40,000,000	40,216,760	216,760
農林債772号	150,000,000	150,873,600	873,600
農林債775号	250,000,000	251,466,000	1,466,000
農林債778号	300,000,000	302,096,400	2,096,400
農林債781号	250,000,000	251,932,250	1,932,250
第29回ソニー(株)無担保社債	50,000,000	50,430,200	430,200
第132回共同発行市場公募地方債	99,950,000	103,970,000	4,020,000
野村信託 仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
日本国債19-20年型1701	100,000,000	99,680,000	△ 320,000
MUSHD 日経平均連動債	50,000,000	47,615,000	△ 2,385,000
合計	1,989,860,000	2,015,837,310	25,977,310

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(信楽園病院拠点区分(社会福祉事業)用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 一定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 信楽園病院(福)拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア. 信楽園病院

イ. 信楽園病院附属有明診療所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,646,163,554			1,646,163,554
建物	4,952,900,807		302,510,349	4,650,390,458
合計	6,599,064,361	0	302,510,349	6,296,554,012

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	4,455,209,672 円
計	4,455,209,672 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,260,630,000 円
計	1,260,630,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	8,316,425,256	3,666,034,798	4,650,390,458
構築物	456,038,055	326,163,629	129,874,426
車両運搬具	2,026,912	1,131,495	895,417
器具・備品	3,885,505,530	3,325,894,377	559,611,153
無形固定資産	599,698,519	448,014,712	151,683,807
合計	13,259,694,272	7,767,239,011	5,492,455,261

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,213,504,820	0	1,213,504,820
未収金	42,981,619	0	42,981,619
前払金	500,640	0	500,640
合計	1,256,987,079	0	1,256,987,079

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ネクサス F 2STB CP	599,995,396	599,995,396	0
合計	599,995,396	599,995,396	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム松風園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

法人独自の退職金制度

・賞与引当金

給与規程に基づき、期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホーム松風園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 特別養護老人ホーム松風園

イ 松風園 短期入所生活介護事業

ウ 老人デイサービスセンター松風園

エ 居宅介護支援センター松風園

オ 新潟市地域包括支援センター赤塚

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	349,820,000	0	0	349,820,000
建物	357,270,885	2,471,854	30,517,350	329,225,389
合計	707,090,885	2,471,854	30,517,350	679,045,389

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産物品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金4円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,700,382,336	1,371,156,947	329,225,389
構築物	49,724,164	48,916,009	808,155
車両運搬具	19,466,841	17,800,725	1,666,116
器具及び備品	103,406,521	92,848,295	10,558,226
有形リース資産	3,518,082	476,446	3,041,636
権利	84,000	0	84,000
ソフトウェア	113,400	113,399	1
合計	1,876,695,344	1,531,311,821	345,383,523

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	126,727,389	0	126,727,389
合計	126,727,389	0	126,727,389

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム有明園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 法人独自の退職金制度
・賞与引当金 給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム有明園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
- ア 特別養護老人ホーム有明園
- イ 有明園 短期入所生活介護事業
- ウ 老人デイサービスセンター有明園
- エ 介護支援センター有明園(居宅介護支援センター)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,573,030	0	0	50,573,030
建物	1,590,947,708	0	91,914,992	1,499,032,716
合計	1,641,520,738	0	91,914,992	1,549,605,746

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,140,123,088	641,090,372	1,499,032,716
構築物	94,019,337	22,719,416	71,299,921
車両運搬具	14,982,870	9,331,937	5,650,933
器具・備品	93,328,917	53,126,159	40,202,758
合 計	2,342,454,212	726,267,884	1,616,186,328

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	99,717,703	0	99,717,703
立替金	700,000	0	700,000
合 計	100,417,703	0	100,417,703

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(老人デイサービスセンター鏡淵拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

法人独自の退職金制度

・賞与引当金

給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人デイサービスセンター鏡淵拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,804,262	8,804,257	5
器具・備品	8,394,090	4,426,876	3,967,214
合計	17,198,352	13,231,133	3,967,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,731,785	0	20,731,785
		0	
合計	20,731,785	0	20,731,785

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(隣保館保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度
・退職手当支給規程(本部拠点区分で支払)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 隣保館保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2	3,583,173	175,975	3,407,200
合計	2	3,583,173	175,975	3,407,200

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	26,194,000	22,786,800	3,407,200
器具・備品	6,495,750	5,506,140	989,610
合 計	32,689,750	28,292,940	4,396,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,005	0	105,005
未収補助金	1,326,160	0	1,326,160
合 計	1,431,165	0	1,431,165

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(新潟保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度
・退職手当支給規程(本部拠点区分で支払)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新潟保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,531,157	0	0	35,531,157
建物	2,711,006	16,862,523	1,705,275	17,868,254
合計	38,242,163	16,862,523	1,705,275	53,399,411

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	86,125,000	68,256,746	17,868,254
器具・備品	21,372,230	18,656,155	2,716,075
合計	107,497,230	86,912,901	20,584,329

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,630	0	64,630
未収補助金	1,959,600	0	1,959,600
合計	2,024,230	0	2,024,230

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(東小針保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- ・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程(本部拠点区分で支払)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 東小針保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,736,300	0	0	48,736,300
建物	13,550,784	35,376,332	2,821,896	46,105,220
合計	62,287,084	35,376,332	2,821,896	94,841,520

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,520,000	96,414,780	46,105,220
器具・備品	21,857,805	19,955,119	1,902,686
合 計	164,377,805	116,369,899	48,007,906

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	170,290	0	170,290
未収補助金	1,938,148	0	1,938,148
合 計	2,108,438	0	2,108,438

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(有明児童センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度
・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 有明児童センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	162,452,051	0	0	162,452,051
建物	1	82,571,883	5,387,743	77,184,141
合計	162,452,052	82,571,883	5,387,743	239,636,192

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	238,891,000	161,706,859	77,184,141
器具・備品	3,937,570	3,931,080	6,490
合計	242,828,570	165,637,939	77,190,631

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	250,000	0	250,000
事業未収金	204		204
合 計	250,204	0	250,204

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(有明福祉会館(福・身体障害者)拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人医療機構による退職金制度
・退職手当支給規程(本部拠点区分で支払い)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 有明福祉会館(福・身体障害者)拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,332,000	0	0	45,332,000
建物	20,676,241	625,353	1,807,205	19,494,389
合計	66,008,241	625,353	1,807,205	64,826,389

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	66,933,520	47,439,131	19,494,389
器具・備品	1,855,570	1,740,895	114,675
合計	68,789,090	49,180,026	19,609,064

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(信楽園病院拠点区分(公益事業)用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 信楽園病院(公)拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,365,851	6,501,662	864,189
器具・備品	2,104,112	2,104,104	8
無形固定資産	1,783,600	1,275,190	508,410
合計	11,253,563	9,880,956	1,372,607

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,093,168	0	10,093,168
前払金	10,000	0	10,000
合計	10,103,168	0	10,103,168

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(有明福祉会館(公)拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程(本部拠点区分で支払い)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 有明福祉会館(公)拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	208,876,000	145,095,685	63,780,315
器具・備品	15,016,200	10,304,702	4,711,498
合計	223,892,200	155,400,387	68,491,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	3,037,000	0	3,037,000
合 計	3,037,000	0	3,037,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(信楽園あかつか診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療機構による退職金制度
- ・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 信楽園あかつか診療所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	225,882,166	113,844,608	112,037,558
構築物	378,000	355,320	22,680
器具及び備品	21,942,922	21,659,357	283,565
無形固定資産	72,800	0	72,800
合計	248,275,888	135,859,285	112,416,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,333,281	0	4,333,281
合計	4,333,281	0	4,333,281

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(介護老人保健施設あかつか苑拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

法人独自の退職金制度

・賞与引当金

給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構による退職金制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護老人保健施設あかつか苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

ア 介護老人保健施設あかつか苑

イ 短期入所療養介護あかつか苑

ウ 通所リハビリテーションあかつか苑

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	807,679,135	563,195,429	244,483,706
構築物	38,260,865	34,078,736	4,182,129
器具・備品	55,383,930	55,178,105	205,825
車両運搬具	2,583,294	2,583,292	2
有形リース資産	4,085,098	272,339	3,812,759
合計	907,992,322	655,307,901	252,684,421

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,202,147	0	81,202,147
立替金	69,070	0	69,070
合計	81,271,217	0	81,271,217

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(信楽園病院拠点区分(収益事業)用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 一定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金

法人独自の退職金制度
給与規程に基づき期間計算(12月～3月)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・退職手当支給規程

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 信楽園病院(収)拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	2,956,339	2,863,353	92,986
合 計	2,956,339	2,863,353	92,986

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	114,606	0	114,606
未収金	348,019	0	348,019
合 計	462,625	0	462,625

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部								
1 流動資産								
現金預金								
現金	現金手許高	—	運転資金として	—	—	8,007,189		
預金	第四銀行小針支店他	—	運転資金として	—	—	4,417,915,923		
			小計			4,425,923,112		
有価証券	ネクサスF2STBCP	—	運転資金として	—	—	599,995,396		
事業未収金	国民健康保険他	—	入院診療収益等	—	—	1,546,765,028		
未収金	新潟市他	—	介護報酬等	—	—	40,573,752		
未収補助金	新潟市他	—	隣保館保育園建設費補助金等	—	—	118,032,908		
医薬品	医薬品棚卸高	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している医薬品	—	—	36,659,751		
診療・療養費等材料	診療材料棚卸高他	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している診療材料	—	—	24,048,103		
給食用材料	給食材料棚卸高	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院に使用している給食材料	—	—	1,434,338		
消耗品	消耗品棚卸高	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院に使用している消耗品	—	—	3,954,160		
燃料	燃料棚卸高	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している燃料	—	—	2,528,000		
商品・製品	商品製品棚卸高	—	信楽園病院売店に使用している商品製品	—	—	2,827,249		
立替金	東北電力他	—	電気料施設分立替金等	—	—	978,583		
前払金	メディファクス他	—	図書費等	—	—	710,640		
前払費用	三井住友海上火災他	—	火災保険料等	—	—	9,194,970		
1年以内回収予定長期貸付金	職員貸付金	—	福利厚生として	—	—	759,999		
仮払金	新潟市他	—	休職中職員の市民税仮払金等	—	—	701,870		
その他の流動資産	保証金	—	タクシーチケット保証金	—	—	30,000		
流動資産合計						6,815,117,859		
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地	(信楽園病院拠点) 新潟市西区新通南3丁目103番地	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	1,348,535,868		
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区西有明町1436番地184(倉庫、旧西棟)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	297,627,686		
	(特別養護老人ホーム松風園拠点) 新潟市西区赤塚4782番地	—	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム松風園等に使用している	—	—	349,820,000		
	(特別養護老人ホーム有明園拠点) 新潟市西区西有明町1番20号	—	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム有明園等に使用している	—	—	50,573,030		
	(新潟保育園拠点) 新潟市中央区関屋田町3丁目503番地	—	第二種社会福祉事業である新潟保育園に使用している	—	—	35,531,157		
	(東小針保育園拠点) 新潟市西区小針1丁目33番12号	—	第二種社会福祉事業である東小針保育園に使用している	—	—	48,736,300		
	(身体障害者福祉センター拠点) 新潟市西区松美台3番20号	—	第二種社会福祉事業である身体障害者福祉センターに使用している	—	—	45,332,000		
	(有明児童センター拠点) 新潟市西区西有明町1番80号	—	第二種社会福祉事業である有明児童センターに使用している	—	—	162,452,051		
			小計			2,338,608,092		
建物	(信楽園病院拠点) 新潟市西区新通南3丁目103番地	2006年度	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	7,962,992,256	3,507,782,584	4,455,209,672		
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区西有明町1436番地184(有明診療所)	2006年度	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	353,433,000	158,252,214	195,180,786		
	(特別養護老人ホーム松風園拠点) 新潟市西区赤塚4782番地	1995年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム松風園等に使用している	1,596,453,000	1,320,113,129	276,339,871		
	(特別養護老人ホーム松風園拠点) 新潟市西区赤塚4782番地(調理室増)	2000年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム松風園等に使用している	29,400,000	15,661,584	13,738,416		
	(特別養護老人ホーム松風園拠点) 新潟市西区赤塚4782番地(デイサービス増)	2004年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム松風園等に使用している	74,529,336	35,382,234	39,147,102		
	(特別養護老人ホーム有明園拠点) 新潟市西区西有明町1番47号(旧有明園)	1976年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム有明園等に使用している	590,030,975	415,877,498	174,153,477		
	(特別養護老人ホーム有明園拠点) 新潟市西区西有明町1番20号	2014年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム有明園等に使用している	1,550,092,113	225,212,874	1,324,879,239		
	(隣保館保育園拠点) 新潟市中央区田中町427番地4(園舎)	1970年度	第二種社会福祉事業である隣保館保育園に使用している	19,694,000	17,724,600	1,969,400		
	(隣保館保育園拠点) 新潟市中央区田中町427番地4(事務室増)	1977年度	第二種社会福祉事業である隣保館保育園に使用している	6,500,000	5,062,200	1,437,800		
	(新潟保育園拠点) 新潟市中央区関屋田町3丁目503番地(園舎)	1975年度	第二種社会福祉事業である新潟保育園に使用している	81,400,000	66,752,070	14,647,930		
	(新潟保育園拠点) 新潟市中央区関屋田町3丁目503番地(事務室増)	1999年度	第二種社会福祉事業である新潟保育園に使用している	4,725,000	1,504,676	3,220,324		
	(東小針保育園拠点) 新潟市西区小針1丁目33番12号	1982年度	第二種社会福祉事業である東小針保育園に使用している	142,520,000	96,414,780	46,105,220		
	(有明児童センター拠点) 新潟市西区西有明町1番80号	1979年度	第二種社会福祉事業である有明児童センターに使用している	238,891,000	161,706,859	77,184,141		
	(身体障害者福祉センター拠点) 新潟市西区松美台3番20号	1989年度	第二種社会福祉事業である身体障害者福祉センターに使用している	66,933,520	47,439,131	19,494,389		
			小計			6,642,707,767		
基本財産合計						8,981,315,859		

貸借対照表科目		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
(2) その他の固定資産									
土地	(信楽園病院拠点) 新潟市西区西有明町1436番地185(病院駐車場)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	3,628,162	
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区小針1丁目1020-2(旧テニスコート)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	36,762,000	
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区小針1丁目1021-1(旧テニスコート)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	10,290,000	
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区小針1丁目1022-2(旧テニスコート)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	1,858,900	
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区西有明町5818-234(道路)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	0	
	(信楽園病院拠点) 新潟市西区西有明町5818-234(道路)	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等に使用している	—	—	—	—	0	
	(本部拠点) 新潟市中央区四ツ屋町1丁目5141番5	—	第二種社会福祉事業である隣保館保育園に使用する予定の土地	—	—	—	—	115,362,299	
小計								167,901,361	
建物	(有明福祉会館拠点) 新潟市西区西有明町1番3号	1980年度	有明福祉会館として使用している	208,876,000	145,095,685	63,780,315			
	(信楽園あかつか診療所拠点) 新潟市西区赤塚4782番地	2000年度	信楽園あかつか診療所として使用している	225,882,166	113,844,608	112,037,558			
	(介護老人保健施設あかつか苑拠点) 新潟市西区赤塚4782番地	2000年度	介護老人保健施設あかつか苑として使用している	807,679,135	563,195,429	244,483,706			
小計								420,301,579	
構築物	(信楽園病院拠点) 新潟市西区新通南3丁目103番地 他拠点区分	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等、他拠点区分に使用している	638,609,421	432,233,110	206,376,311			
車輛運搬具	トヨタ ハイエース他32台	—	利用者送迎用等	55,230,030	46,153,368	9,076,662			
器具及び備品	ベッド他	—	第二種社会福祉事業である信楽園病院等、他拠点区分に使用している	4,250,037,161	3,619,916,583	630,120,578			
建設仮勘定	(本部拠点) 新潟市中央区四ツ屋町1丁目5141番5	—	第二種社会福祉事業である隣保館保育園に使用する予定の建物	305,085,400	0	305,085,400			
有形リース資産	トヨタ ハイエース他1台	—	利用者送迎用等	7,603,180	748,785	6,854,395			
権利	電話債券他	—	電話設置等	—	—	5,442,553			
ソフトウェア	電子カルテソフト他	—	電子カルテ等	596,795,520	449,403,301	147,392,219			
投資有価証券	新潟県平成25年度第1回公募公債他	—	特段の指定がない	—	—	1,989,860,000			
長期貸付金	職員貸付金	—	福利厚生として	—	—	12,500			
施設整備積立資産	定期預金 第四銀行内野支店他	—	将来における建替え目的のために積み立てている定期預金等	—	—	37,412,492			
	定期預金 第四銀行小針支店他	—	将来における建替え目的のために積み立てている定期預金他	—	—	183,836,693			
保育所繰越積立資産	普通預金 北越銀行小針支店	—	将来における人件費等の目的のために積み立てている普通預金	—	—	59,173,663			
	定期預金 北越銀行小針支店	—	将来における人件費等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	826,337			
	普通預金 北越銀行小針支店	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている普通預金	—	—	52,611,052			
	定期預金 北越銀行小針支店	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	97,628,948			
差入保証金	保証金	—	賃貸用不動産保証金	—	—	2,000,000			
長期前払費用	火災保険	—	火災保険料	—	—	558,512			
その他の固定資産	その他固定資産	—	その他の固定資産	—	—	298,238,628			
その他の固定資産合計								4,620,709,883	
固定資産合計								13,602,025,742	
資産合計								20,417,143,601	
II 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	3月分業者支払経費他	—		—	—	666,129,617			
1年以内返済予定設備資金借入金	第四銀行	—		—	—	221,160,000			
1年以内返済予定リース債務	車両運搬具1年以内返済リース費用	—		—	—	1,518,935			
未払費用	平成28年度分消費税他	—		—	—	11,524,241			
預り金	施設より預かった所得税等	—		—	—	3,470,450			
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	29,843,345			
前受金	平成29年度利用料他	—		—	—	220,000			
前受収益	テレホンカード販売手数料	—		—	—	1,556			
仮受金	臨床試験研究費他	—		—	—	1,665,698			
賞与引当金	定期に支給する職員賞与に係る引当金	—		—	—	293,275,661			
流動負債合計								1,228,809,503	
2 固定負債									
設備資金借入金	第四銀行	—		—	—	1,853,090,000			
リース債務	車両運搬具リース債務	—		—	—	5,335,460			
退職給付引当金	将来給付する退職金	—		—	—	2,328,466,436			
固定負債合計								4,186,891,896	
負債合計								5,415,701,399	
差引純資産								15,001,442,202	